

2026年3月31日

各 位

会 社 名 東京電力ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 小早川 智明
(コード：9501 東証プライム市場)
問合せ先 総務・法務室株式グループマネージャー 寒河江 佳弘
(TEL. 03-6373-1111)

特別事業計画の変更の認定について

当社は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法第46条第1項の規定に基づき、原子力損害賠償・廃炉等支援機構と共同で、主務大臣（内閣総理大臣及び経済産業大臣）に対し、特別事業計画（1月26日認定）の変更の認定を3月18日に申請しておりましたが（同日お知らせ済み）、本日、同計画について認定をいただきました。

当社としては、原子力事故の被害に遭われた方々の立場に寄り添った賠償を最後のお一人まで貫徹してまいります。

以 上

添付資料：特別事業計画の変更の概要

参 考：第五次総合特別事業計画（抄）

特別事業計画の変更の概要

1. 今回の変更の考え方

- 原子力損害賠償に万全を期すため、「要賠償額の見通し」や「資金援助の内容及び額」に係る項目を変更。

2. 主な変更内容

- 資金援助の内容及び額

ALPS 処理水放出に伴う見積額の増加や営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増に加え、除染等費用の一部について、応諾実績の増加や、関連事業の進展により、一定の予見可能性が生じてきたこと等を踏まえ、資金援助申請額は約 874 億円増加し、約 13 兆 5,665 億円となった旨を記載。

<資金援助申請額増加の内訳>

- ALPS 処理水放出に伴う見積額の増加
… 約 33 億円
- 営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増等
… 約 52 億円
- 除染等費用の一部について、応諾実績の増加や、関連事業の進展により、一定の予見可能性が生じてきたことによる増加等
… 約 788 億円

以 上

第五次総合特別事業計画（抄）

当資料では、2026年1月に認定を受けた第五次総合特別事業計画から変更があった項目のみを記載し、変更箇所を赤字とした。

2026年1月26日（認定）
2026年3月31日（変更認定）
原子力損害賠償・廃炉等支援機構
東京電力ホールディングス株式会社

<目次>

目次中の赤字は変更があった項目

1. 第五次総合特別事業計画（五次総特）の基本方針	3
(1) 背景（四次総特以降の振り返り）.....	3
(2) 五次総特の基本方針.....	7
(3) 国の関与の在り方と公的資本・資金の回収.....	16
(4) 必要な環境整備.....	19
2. 事業運営に関する計画	21
I) 福島事業	21
(1) 賠償.....	21
(2) 廃炉.....	24
(3) 復興.....	34
II) 経済事業	38
(1) 総論.....	38
(2) 安定供給責任の全うと経済事業の成長に向けた取組 （除く原子力事業）.....	38
(3) 原子力事業.....	47
III) 経営合理化のための方策	55
(1) 経営効率化の進捗と足元の事業環境変化を踏まえた 経営合理化の取組.....	55
(2) 資産売却.....	59
(3) 五次総特の経営合理化目標.....	61
IV) 事業基盤	62
(1) 基本的な考え方.....	62
(2) 四次総特における取組の更なる深化.....	62
(3) グループ事業運営の再構築.....	68
3. 資産及び収支の状況に係る評価	72
(1) 収支の見通し.....	72

(2) 資産と収支の状況に係る評価.....	75
4. 経営責任の明確化のための方策・関係者に対する協力要請	76
(1) 経営責任の明確化のための方策.....	76
(2) 金融機関及び株主への協力要請.....	76
5. 資金援助の内容	78
(1) 東京電力ホールディングスに対する資金援助の内容及び額.....	78
(2) 交付を希望する国債の額その他資金援助に要する費用の財源.....	79
6. 機構の財務状況	80

※「福島事業」及び「経済事業」について

福島事業：

福島第一及び福島第二原子力発電所事故（以下「東電原子力事故」という。）に伴う賠償、
廃炉及び復興への取組の総称

経済事業：

原子力事業及び小売電気事業、送配電事業、燃料・火力事業、再生可能エネルギー事業等の
安定供給責任の全うと事業の成長に向けた取組の総称

1. 第五次総合特別事業計画（五次総特）の基本方針

<略>

2. 事業運営に関する計画

I) 福島事業

(1) 賠償

①「3つの誓い」（損害賠償の迅速かつ適切な実施のための方策）

<略>

②原子力損害の状況と要賠償額の見通し

被災者賠償、除染・廃棄物、中間貯蔵施設事業に係る費用見込みは15.4兆円²⁸に上っており、これまで合計約11.6兆円をお支払いしてきた。

また、現時点で可能な範囲において、合理性を持って確実に見込まれる賠償見積額を算定した結果、要賠償額の見通しは**13兆7,578億1,000万円**となっている。

なお、東電は、実際の賠償支払いの実績を踏まえて賠償額を算定することが必要な項目等について、時間の経過とともに要賠償額が更に増加せざるを得ないような場合には、今後とも、賠償の支払いに支障が生じることのないよう、機構に対し、所要の資金援助を求めている。

²⁸ 原子力災害対策本部において交付国債の発行により対応すべき費用として示されたものであり、機構及び東電が行った見積りではない。

【項目別賠償額】

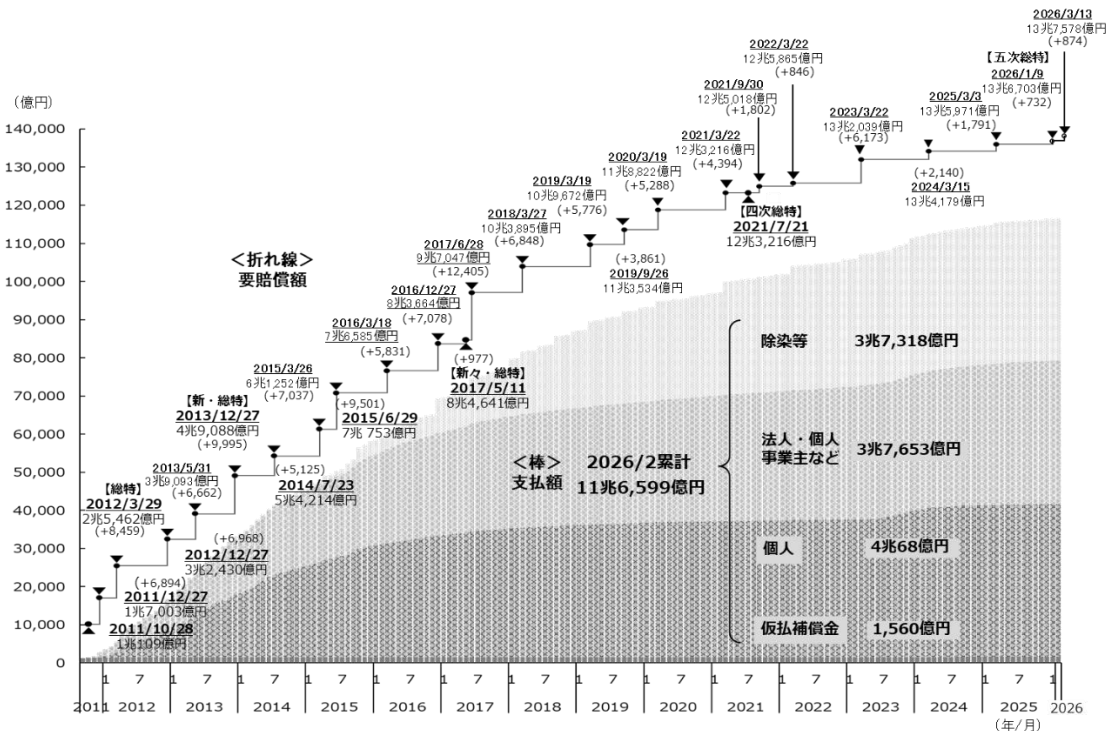
◆ 要賠償額

	要賠償額 (今回変更計画)	賠償合意実績 ^{※1} (2026年2月末現在)
I. 個人の方に係る項目	24,926億円	23,855億円
検査費用等	3,576億円	2,944億円
精神的損害	13,671億円	13,424億円
自主的避難等	4,912億円	4,735億円
就労不能損害	2,766億円	2,750億円
II. 法人・個人事業主の方に係る項目	36,884億円	34,996億円
営業損害、出荷制限指示等による損害及び風評被害	27,925億円	26,965億円
一括賠償（営業損害、風評被害等）	3,454億円	2,679億円
間接損害等その他	5,504億円	5,350億円
III. 共通・その他	22,744億円	20,425億円
財物価値の喪失又は減少等	15,652億円	15,085億円
住居確保損害	6,842億円	5,090億円
福島県民健康管理基金	250億円	250億円
I～III. 被災者賠償 小計	84,555億円	79,277億円
IV. 除染等^{※2}	53,022億円	37,318億円
合計	137,578億円	116,595億円

※1 賠償合意実績については、仮払補償金が含まれていないほか、振込手続き中の方が含まれているため、これまでのお支払金額とは一致しない。

※2 閣議決定及び除染特措法に基づくもの。

【賠償支払額及び要賠償額の推移】



(2) 廃炉

<略>

(3) 復興

<略>

II) 経済事業

<略>

III) 経営合理化のための方策

<略>

IV) 事業基盤

<略>

3. 資産及び収支の状況に係る評価

<略>

4. 経営責任の明確化のための方策・関係者に対する協力要請

<略>

5. 資金援助の内容

(1) 東京電力ホールディングスに対する資金援助の内容及び額

要賠償額の見通しが **13兆7,578億1,000万円** となったため、機構は東電に対し、当該要賠償額から原子力損害の賠償に関する法律第7条第1項に規定する賠償措置額等 **1,912億6,080万円** を控除した **13兆5,665億4,919万円**⁵⁴ を損害賠償の履行に充てるための資金として引き続き交付する。

表：これまでの要賠償額・資金援助額の推移

資金援助の申請年月日	要賠償額	資金援助額（累計）
2011年10月28日	1兆109億円	8,909億円
2011年12月27日	1兆7,003億円	1兆5,803億円
2012年3月29日	2兆5,462億円	2兆4,262億円
2012年12月27日	3兆2,430億円	3兆1,230億円
2013年5月31日	3兆9,093億円	3兆7,893億円
2013年12月27日	4兆9,088億円	4兆7,888億円
2014年7月23日	5兆4,214億円	5兆3,014億円
2015年3月26日	6兆1,252億円	5兆9,362億円
2015年6月29日	7兆753億円	6兆8,864億円
2016年3月18日	7兆6,585億円	7兆4,695億円
2016年12月27日	8兆3,664億円	8兆1,774億円
2017年5月11日	8兆4,641億円	8兆2,752億円
2017年6月28日	9兆7,047億円	9兆5,157億円
2018年3月27日	10兆3,895億円	10兆2,006億円
2019年3月19日	10兆9,672億円	10兆7,783億円
2019年9月26日	11兆3,534億円	11兆1,644億円
2020年3月19日	11兆8,822億円	11兆6,932億円
2021年3月22日	12兆3,216億円	12兆1,327億円
2021年9月30日	12兆5,018億円	12兆3,129億円
2022年3月22日	12兆5,865億円	12兆3,976億円
2023年3月22日	13兆2,039億円	13兆149億円
2024年3月15日	13兆4,179億円	13兆2,290億円
2025年3月3日	13兆5,971億円	13兆4,058億円
2026年1月9日	13兆6,703億円	13兆4,790億円
2026年3月13日	13兆7,578億円	13兆5,665億円

(2) 交付を希望する国債の額その他資金援助に要する費用の財源

<略>

6. 機構の財務状況

<略>